

令和3年度東京都予算要望 重点項目

東京都議会自由民主党

I 新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動との両立

- ① PCR検査など検査体制の充実・強化
- ② 医療提供体制の強化と医療従事者への支援
- ③ コロナ禍での都内中小企業の事業継続と需要の喚起

新型コロナウイルスを始め、新型感染症への対策は今後も継続・強化していかなければならない。都は、PCR検査、病床の確保など当面の対策に万全を期すと同時に、長期的視点に立ち、特措法改正も視野に、感染症の拡大時を想定した検査体制・医療提供体制の整備、医療従事者の支援体制の充実・強化に努めること。

コロナ禍にあって、都内中小企業が経営を維持できるよう資金繰り支援などの継続とともに、厳しい経営環境に必死に耐えている事業者の気持ちに寄り添い、感染症対策を講じながらの需要喚起にも着実に取り組むこと。

Ⅱ 東京オリンピック・パラリンピック大会の開催と成功

東京大会の開催は、コロナ禍の困難を乗り越え、人類が1つに繋がることの大切さを伝える機会であり、世界の選手が困難を乗り越えて共に集い、熱戦を繰り広げる姿は、世界の人々にコロナからの再起と明日への夢と希望を与えることができる。

組織委員会や関係機関と連携して、世界に通用するコロナ対策を、国と一体となって進め、大会後のレガシーにしっかりと繋がる東京大会の開催と成功に向けて全力で取り組むこと。

Ⅲ ウイズコロナ・ポストコロナを見据えた取組

① 環境対策の推進

環境対策は、コロナ後を見据えた、日本の成長戦略の主要な柱とも言える。温暖化対策の推進に向けて、2050年カーボンニュートラルを目指す国の動きも踏まえ、都として、二酸化炭素の排出抑制を基本に、都内中小企業の実態に則した形で、都内経済の成長につながる環境対策に取り組むこと。

② 国際金融都市東京の実現

ポストコロナを見据えた東京の成長戦略の鍵の一つは「国際金融都市・東京」の実現であり、国際金融情勢が激しく変動している今こそ、東京が国際金融都市としての地位を確立する絶好の機会。

実現に向けては、税制面の課題や各種手続きの複雑さなどについて、国家レベルの取組も必要不可欠であるため、国と連携して国際金融都市東京の実現に向けた取組を推進すること。

IV 防災対策の強化

近年自然災害が激甚化し、首都直下型地震に加え大規模水害に備えた対策の強化が、首都圏にとって緊急の課題となっている。

都県境を超えた大規模避難のあり方、避難所での障害者・要介護者など災害弱者の安全確保、避難所内のコロナ対策やペット対策、大災害時の通信確保とともに、地域に精通した区市町村や自衛隊と連携した救助活動の展開など、実効性ある体制を構築すること。

V デジタル化の推進

コロナ禍で明らかになった行政サービスや民間分野のデジタル化の遅れを克服し、国民の利便性向上と産業競争力向上に向けて、政府はデジタル庁を創生した。

都はこうした国の動きと連携し、都が保有する膨大な行政情報を確実に管理しながら、行政効率化に真に役立つ行政手続きのデジタル化を進めるとともに、35人学級も見据えた次世代の人材育成に向けたICT教育の充実など、デジタル化による各種施策の充実・改善に取り組むこと。

VI 都内経済の回復

現在進めている国と都の実務者協議会の協議を促進するとともに、コロナ禍で大きく傷ついた都内中小・零細企業が、ポストコロナに向けて前進できるよう、事業承継や営業継続の支援、経営環境の変化に対応した事業再構築や、IT化、環境対策推進などの支援を充実・強化し、都内経済の回復に向けて全力で取り組むこと。

また、多摩、島しょ地域においては、次世代の担い手確保・育成を含め、農林水産業支援、観光業支援をさらに推進すること。